

27日機輸通投第205号

平成27年11月18日

組合員各位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

「新 FTA 活用ガイド」セミナーの開催について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当組合では、従来より組合ホームページに FTA 活用ガイドを掲載し、インターネット上で各国の FTA 関連ウェブサイトアクセスして、掲載されている関税率表や原産地規則等の情報を組合員各位が取得できるよう、EPA・FTA の実務の利用に供してまいりました。

本年1月には、日本・オーストラリア経済連携協定（日・豪 EPA）が発効し、この中では、我が国として初めて FTA 原産地証明制度として完全自己証明制度が採用されました。この新しい原産地証明制度は、10月に大筋合意した環太平洋パートナーシップ協定（TPP 協定）においても採用されています。

この状況を踏まえ、完全自己証明制度への対応の他、前回改訂（平成25年）以降の EPA・FTA や原産地証明制度のアップデート、および EPA・FTA 原産と認められるか不確かな場合の事前教示制度の利用方法、利用可能な複数の EPA・FTA の中から最適なものを見つけ出すポイント、広域 EPA・FTA における累積ルールの取扱いなどを盛り込み、この度改訂を行いました。また、管理者向けの要約版も併せて改訂しました。

今回の改訂を機に、本ガイドを作成されたホワイト&ケース法律事務所 東京事務所 パートナー 外国法事務弁護士の梅島修氏をお招きして、インターネットを通じた関税率表・原産地規則へのアクセスのデモンストレーションおよび完全自己証明制度を中心とした原産地証明制度の解説を行う『新 FTA 活用ガイド』セミナーを開催します。組合員各位におかれましては、ぜひこの機会をご利用いただき、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- ◆日 時：平成27年11月30日（月）14：00～16：00（開場13：30）
- ◆場 所：機械振興会館 6階 会議室 6D-1・6D-2（定員80名）
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8（詳しくは以下の URL 参照）
<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>
- ◆講 師：ホワイト&ケース法律事務所 東京事務所 パートナー 外国法事務弁護士
梅島 修 氏

◆プログラム：

- ①FTA 特恵関税率は、どうすれば利用できるのか。
 - ・FTA 特恵関税率は、誰が使えるのか。
 - ・FTA 特恵関税率と使うためには、何をしなければいけないのか。
 - ・どの FTA をどこで使うと有利なのか。
- ②インターネットから FTA 特恵関税率を利用するための情報を入手しよう。
 - ・複数のルートからの情報入手デモンストレーション
- ③原産地証明はなぜ必要なのか。
 - ・典型的 3 種類の原産地証明とは何か。－それぞれのメリット・デメリット。
 - ・日豪 EPA や TPP で採用された、「完全自己証明」の使い方。
 - ・自己証明を利用するときに注意しなければいけない点。
 - ・事前教示制度を利用しよう。
- ④TPP (などの広域 FTA) は、
 - ・これまでの二国間 FTA と何が違うのか。
 - ・なぜ、多くの国が TPP に参加を希望し、または警戒するのか。

◆参加費：無料（組合員限定）

◆お申込み方法：セミナー参加ご希望の方は、11月27日（金）までに当組合ホームページ（<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm>）からお申し込みください。

定員となり次第、締切りを繰り上げる場合がございますので、予めご承知おきください。

◆キャンセル方法：11月27日（金）までに、下記事務局までご連絡願います。

※受講券の発行はございません。

※セミナー当日は、受付にお名刺をお渡しくださるようお願いいたします。

【その他】

- ・『新 FTA 活用ガイド』は日機輸ホームページの以下に掲載されていますので、ご利用下さい。http://www.jmcti.org/jmchomepage/fta_guide/index.htm（本ガイドはセミナーの際、お持ちいただく必要はありません。）
- ・本ガイドは組合員に限定したサービスとなっており、アクセスには ID・パスワードが必要となります。初めての方は、次の URL（<http://www.jmcti.org/member/index.htm>）の「組合員向け申込みフォーム」で ID・パスワードを取得して下さい。御社が組合員であるかどうかは、以下の URL（<http://www.jmcti.org/publication/kumiaiin.php3>）でご確認下さい。

以上

ご不明な点がございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 谷口、和田、庫元（くらもと）

Tel 03-3431-9348

Eメール：tohshi@jmcti.or.jp